

第 68 期 中間報告書

平成21年 4 月 1 日から

平成21年 9 月30日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成21年9月30日をもって終了いたしました第68期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期におけるわが国経済は、昨年度後半から急速に悪化した景気に、生産・輸出の持ち直しにより、一部では回復の兆しが見られましたが、急激な円高の進行による企業収益への影響が懸念され、さらに雇用や賃金の環境が一段と厳しさを増す中で個人消費の低迷が続き、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当中間期の業績といたしましては、売上高は154億3千4百万円となり、前年同期に比べ40億9千1百万円（△21.0%）の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益確保を最重要課題として取り組んでまいりましたが、世界的な景気減速の影響を受け、厳しい結果となりました。

その結果、営業利益は5億3千2百万円で前年同期に比べ9千3百万円（△14.9%）の減益となり、経常利益は6億1千万円で前年同期に比べ2千4百万円（△3.8%）の減益となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

（樹脂化成品事業）

当期間中の塗料業界は、徐々に需要が回復しつつありますが、販売数量は回復に至らず、前年同期比減となりました。

印刷インキ業界では、商業印刷、新聞印刷とも低調な状況であり、輸出向けも需要回復に至らず厳しい状況が続いています。

合成ゴム業界も、一部では生産調整を継続しており、前年同期並みの状況でした。回復は下期以降の見込みであります。

このような環境下、当事業においては販売数量が伸びず厳しい状況で推移しましたが、経費削減、原材料費の低下に鋭意取り組みました。

当部門の売上高は85億5千9百万円で、前年同期に比べ18億1千2百万円（△17.5%）の減収となりました。営業利益は9億8千8百万円と前年同期に比べ1億6千9百万円（20.6%）の増益となりました。

（製紙用薬品事業）

国内の製紙業界は、引き続き昨年来の世界的景気低迷の影響を受けており、当期間中の紙・板紙の国内出荷量は、連続して前年同月実績を割り込む状態が続いています。また、紙製品の輸出も低調で、さらに円高に起因する安価な塗工紙等の輸入が増加しており、国内製紙メーカー各社では減産、在庫調整を余儀なくされ、依然として厳しい状況が続いています。

中国においては、紙・板紙の需要回復の兆しは見られますが、輸出用の梱包材に使用される高級グレードの板紙の生産が少なく、伸びは期待できない状況です。

このような環境下、当事業においては経費削減や収益改善に鋭意取り組みましたが、販売数量が伸びず厳しい状況で推移しました。

当部門の売上高は53億9千4百万円で、前年同期に比べ13億5千9百万円（△20.1%）の減収となりました。営業利益は3億8千7百万円と前年同期に比べ1億3千9百万円（△26.5%）の減益となりました。

（電子材料事業）

当部門が関連する自動車業界と電機業界の動向は、エコカー減税及びエコポイントなどの施策により、需要回復の兆しが見えてまいりました。しかし、来期以降の景気動向が不透明であることや、円高基調により予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当事業においては経費削減や収益改善に鋭意取り組みましたが、好調であった前年同期に比べ販売数量が伸びず厳しい状況で推移しました。

当部門の売上高は13億4千6百万円で、前年同期に比べ9億2千1百万円（△40.6%）の減収となりました。営業利益は5千6百万円と前年同期に比べ1億2千7百万円（△69.5%）の減益となりました。

なお、各事業の営業利益には、管理部門に係る営業費用は含まれておりません。

今期の見通しにつきましては、世界経済は一部に回復の動きが見られますものの、なお深刻な状況が続いており、国内におきましても、雇用情勢の悪化や円高の影響が懸念されるなど、先行き厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、バイオマス資源であるロジンの環境対応商品としての機能性を追求し、独創的な発想と先進的な技術開発で新たな用途開発に注力いたします。本年4月に、株式会社理化ファインテックより全営業権を譲受け、ロジン系粘接着付与剤分野の強化を図り、本年10月に、株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得してはんだ事業の領域拡大と商品開発力を一層強化するとともに、本年12月に予定しています日立化成ポリマー株式会社のロジン変性樹脂事業の譲受けにより印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の拡大と強化を図るなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進します。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高325億円、営業利益13億円、経常利益14億円、当期純利益7億円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成20年9月30日現在)	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)				
流 動 資 産		23,924,390	20,601,936	20,432,778
現金及び預金		2,676,325	3,930,907	3,965,094
受取手形及び売掛金		14,365,750	10,639,795	10,174,599
商品及び製品		2,263,246	2,026,334	2,248,206
原材料及び貯蔵品		3,540,845	2,935,046	3,016,743
そ の 他		1,118,088	1,130,430	1,062,012
貸倒引当金		△ 39,866	△ 60,578	△ 33,878
固 定 資 産		24,800,068	24,388,965	24,385,385
有 形 固 定 資 産		17,797,340	17,006,812	16,982,568
建物及び構築物		5,259,187	5,137,832	5,052,369
土 地		8,126,776	8,399,971	8,053,617
そ の 他		4,411,377	3,469,008	3,876,581
無 形 固 定 資 産		182,356	899,391	923,952
投 資 そ の 他 の 資 産		6,820,371	6,482,762	6,478,864
投資有価証券		4,965,994	4,729,171	4,399,380
そ の 他		1,937,982	1,779,727	2,105,621
貸倒引当金		△ 83,605	△ 26,137	△ 26,137
資 産 合 計		48,724,459	44,990,902	44,818,164

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,284,416千円
 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成20年9月30日現在)	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		16,696,804	13,210,367	13,601,177
支払手形及び買掛金		7,132,534	4,168,854	4,615,132
短期借入金		7,092,220	7,026,402	6,922,503
1年内返済予定の長期借入金		467,889	510,481	532,968
未払法人税等		123,196	117,065	91,585
その他		1,880,963	1,387,564	1,438,987
固定負債		3,801,478	4,227,241	4,037,306
長期借入金		1,297,885	1,464,392	1,393,826
退職給付引当金		482,695	625,050	539,890
役員退職慰労引当金		324,110	332,260	336,070
長期預り保証金		1,304,357	1,206,365	1,233,553
その他		392,429	599,172	533,966
負債合計		20,498,283	17,437,608	17,638,483
(純資産の部)				
株主資本		28,194,279	27,374,270	27,299,785
資本金		10,012,951	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		9,744,379	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		8,494,077	7,676,361	7,601,297
自己株式	△	57,129	59,421	58,843
評価・換算差額等	△	930,810	713,031	1,028,317
その他有価証券評価差額金	△	352,640	67,694	385,114
繰延ヘッジ損益	—	—	—	874
為替換算調整勘定	△	578,169	645,337	644,077
少数株主持分		962,706	892,054	908,213
純資産合計		28,226,176	27,553,293	27,179,680
負債及び純資産合計		48,724,459	44,990,902	44,818,164

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高		19,525,623	15,434,486	35,327,849
売 上 原 価		15,366,424	11,725,090	28,037,934
売 上 総 利 益		4,159,198	3,709,396	7,289,915
販売費及び一般管理費		3,533,212	3,176,784	6,765,435
営 業 利 益		625,986	532,612	524,480
営 業 外 収 益		231,901	217,480	460,056
受 取 利 息		16,845	15,610	35,608
受 取 配 当 金		32,813	19,182	99,298
不 動 産 賃 貸 料		65,889	69,028	130,709
為 替 差 益		—	44,728	—
そ の 他		116,353	68,929	194,439
営 業 外 費 用		223,626	139,871	599,263
支 払 利 息		131,271	111,865	267,744
そ の 他		92,354	28,005	331,519
経 常 利 益		634,261	610,221	385,273
特 別 利 益		60,349	20,000	60,349
特 別 損 失		—	47,901	557,315
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		694,611	582,320	△ 111,693
法人税、住民税及び事業税		90,677	86,253	144,441
法人税等調整額		188,869	279,163	2,243
少数株主利益又は少数株主損失(△)		91,804	△ 13,894	155,382
中間純利益又は 当期純損失(△)		323,259	230,797	△ 413,761

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益

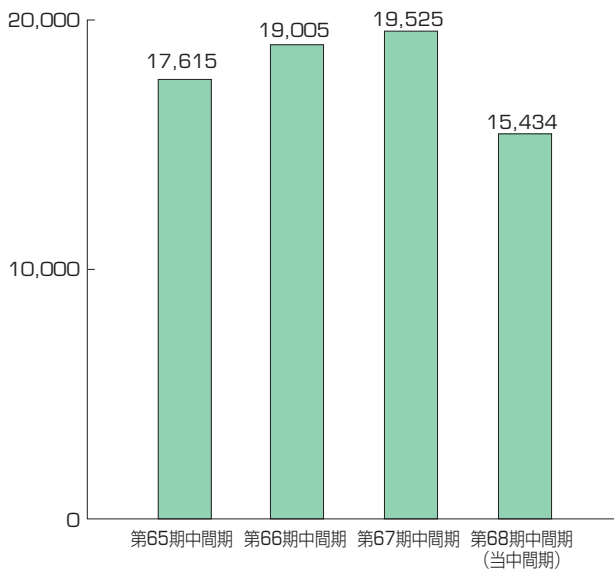
8円89銭

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間連結業績推移

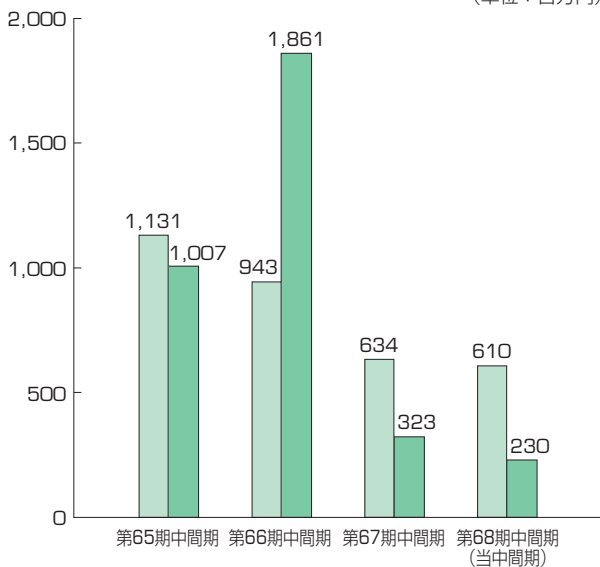
売上高

(単位：百万円)



経常利益 中間純利益

(単位：百万円)



役

員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	長谷川	吉弘
専務取締役	牧野	信夫
常務取締役	田中	饒一良
取締役	河野	政直
取締役	金城	照夫
取締役	岩佐	哲
取締役	松葉	頼重
常勤監査役	小林	節生
監査役 ^(*)	道上	達也
監査役 ^(*)	平松	秀則
執行役員	松田	幸信
執行役員	水谷	安裕
執行役員	清野	光則
執行役員	土田	史明
執行役員	谷中	一朗

(*) 印は、社外監査役であります。

■ 会社の概要 (平成21年9月30日現在)

設 立	昭和22年11月18日
資 本 金	100億1,295万1,036円
本 店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研 究 所	中央研究所、筑波研究所
工 場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、 北海道工場、仙台工場、四国工場
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、 九州営業所、富士営業所、北海道営業所、 仙台営業所、四国営業所
従業員数	422名（連結826名）
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売
《ホームページ》	http://www.harima.co.jp/

■トピックス

1. 日立化成ポリマー株式会社のロジン変性樹脂事業譲受け

平成21年9月15日開催の取締役会において、日立化成工業株式会社（証券コード4217）の100%子会社である日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、ロジン変性樹脂に関する事業を平成21年12月末を目処に譲受けすることを決議いたしました。

譲受け部門の内容

- ・日立化成ポリマー株式会社徳島工場のロジン変性樹脂事業
- ・信宜日紅樹脂化工有限公司の日立化成ポリマー株式会社80%持分
- ・信宜中林松香有限公司の日立化成ポリマー株式会社81%持分

当社はすでにロジン及びロジン誘導体の製造・販売を幅広く展開しておりますが、この譲受けにより、印刷インキ向けロジン変性樹脂分野のさらなる拡大と強化を図り、併せてロジン系樹脂の原料となる中国ガムロジン製造を、従来のトールロジンに加え、自社原料ソースとして活用することにより供給体制の安定・強化を図ります。

また、当該事業の製造拠点であります富士工場、東京工場、当社中国子会社南寧哈利瑪化工有限公司に、今回事業を譲受ける徳島工場ならびに保有株式を譲受ける中国の2社を加えた6拠点を効率的に活用し、幅広い顧客に向けて事業拡大を図るとともに、パインケミカル分野での競争基盤を強化し、ロジン誘導体の総合メーカーとしての地位を強固にしていまいります。

2. 株式会社日本フィラーメタルズの株式取得（子会社化）

平成21年10月13日開催の取締役会において、トピー工業株式会社（証券コード7231）の子会社である株式会社日本フィラーメタルズの株式100%を平成21年10月30日に取得し、子会社化いたしました。

当社はすでに、「はんだペースト」の開発・製造・販売事業を積極的に展開しておりますが、この株式取得・子会社化により、はんだ事業の領域拡大と商品開発力のさらなる強化を図ることができます。当該会社には、当社が取り扱っていない「やに入りはんだ」、「棒はんだ」等もあり、はんだ製品の品揃え・商品開発力を拡充し、国内外の幅広い顧客に向けて事業拡大が図れます。

また、国内の製造拠点（現在は兵庫県加古川市のみ）を複数確保することによって、生産体制の増強及び安定した供給体制が構築できます。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間 “ 9月30日
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (証券コード 4410)
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.harima.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 電話(通話料無料)0120-094-777

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

